「環境未来都市」構想について

「環境未来都市」構想は、「新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～」（平成22年6月18日閣議決定）において、21の国家戦略プロジェクトのうちの一つとして位置付けられています。政府では、この「環境未来都市」構想を進めるに当たり、まずは、その目指すべき方向性を明確化させるために、有識者による検討会を設置し、コンセプトに関する議論を重ね、今般、その中間取りまとめを行いました。

これに基づき、平成23年3月8日からは、環境未来都市における取組を推進するために必要な支援措置等の提案募集（アイデア募集）を開始しました。また、今後は、環境未来都市の公募も実施する予定です。

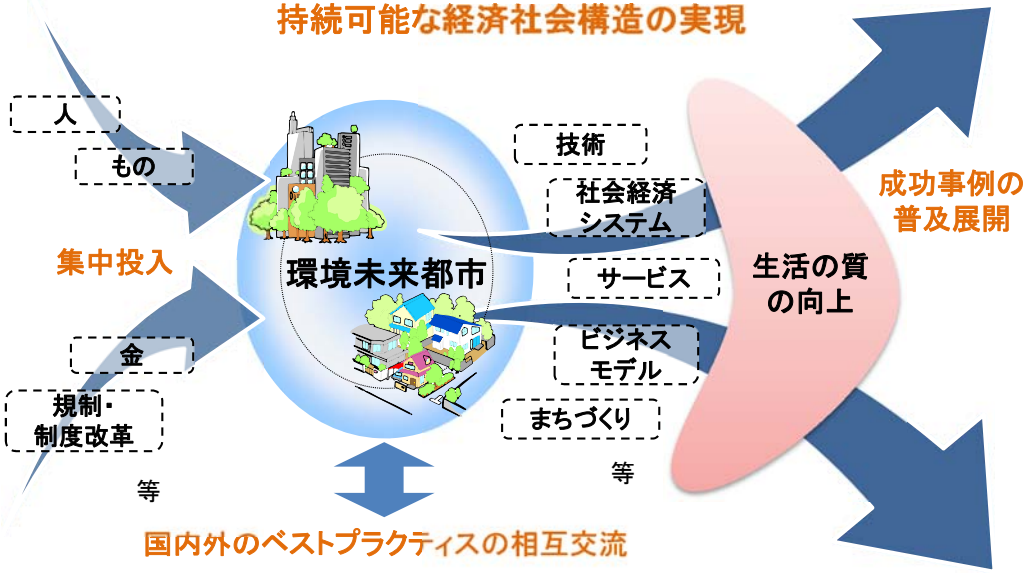
「環境未来都市」構想のコンセプト中間取りまとめの概要や進め方は次のとおりです。

●「環境未来都市」構想の趣旨

新成長戦略（平成22年6月閣議決定）に基づき、
○限られた数の特定の都市・地域において、世界に類のない**成功事例を創出**
○成功事例を**国内外に普及展開**
⇨ 需要拡大、雇用創出、国際的課題解決力の強化

社会経済システムイノベーションによる地域活性化

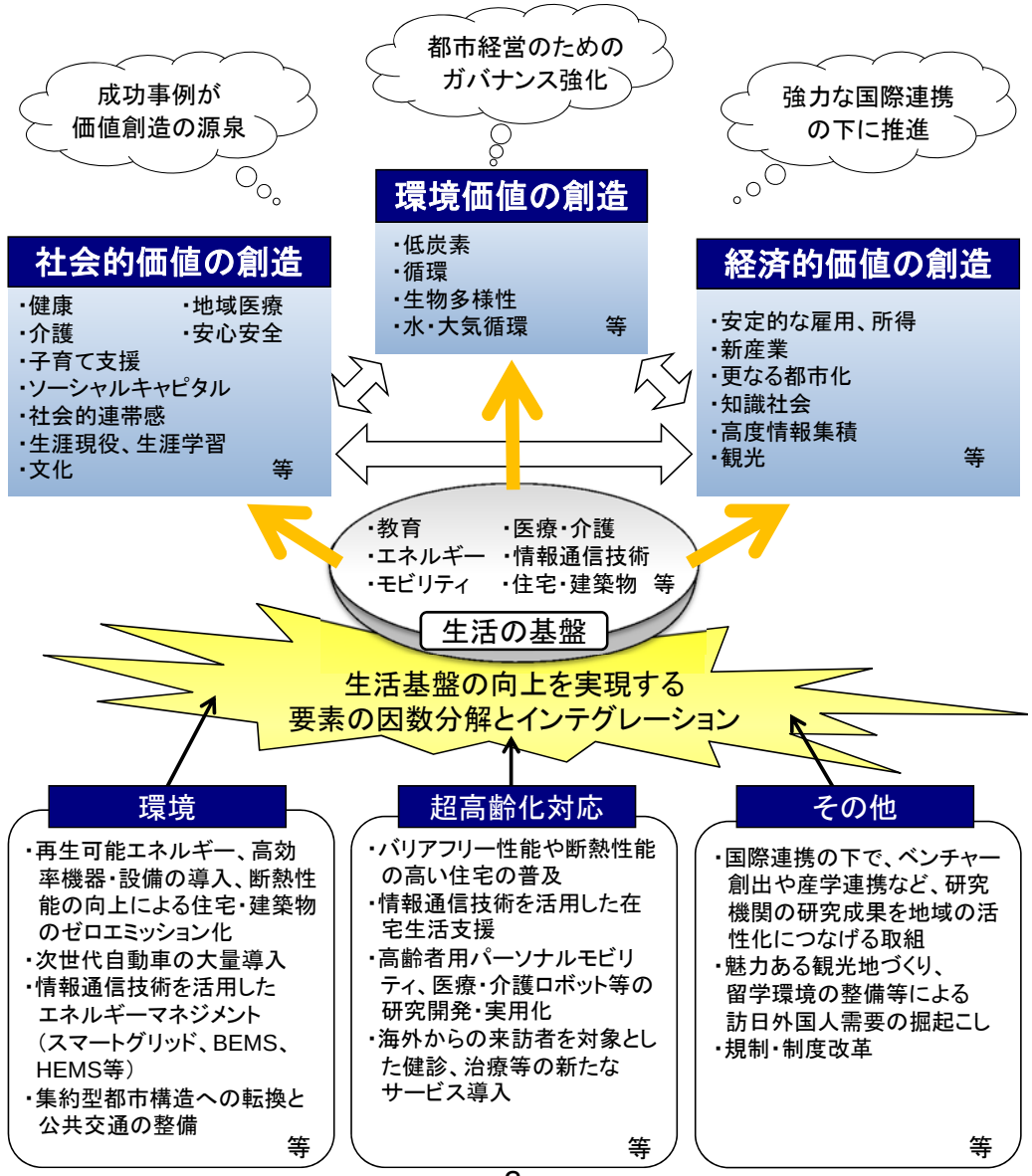
国民一人一人誰もが豊かで快適に、元気に暮らすことができる
持続可能な経済社会構造の実現



●「環境未来都市」構想の基本コンセプト
ー環境・超高齢化対応等に向けた人間中心の新たな価値を創造する都市ー

○**「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」**を実現
○自律的に発展できる持続可能な社会経済システムの構築
○ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の充実等により、社会的連帯感の回復
○人々の生活の質を向上させることが究極的な目的

人間中心の**「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」**とは、
生活基盤の向上のため、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるまち



●個別都市・地域の将来ビジョン

○「環境未来都市」構想の基本コンセプト（2ページ）の実現に資するよう、各都市・地域は将来ビジョンを描く。
○環境と超高齢化対応は必須のテーマ。海外とのネットワーク化による強力な国際連携の下で実施。都市・地域の実情や戦略により、適宜テーマを追加。

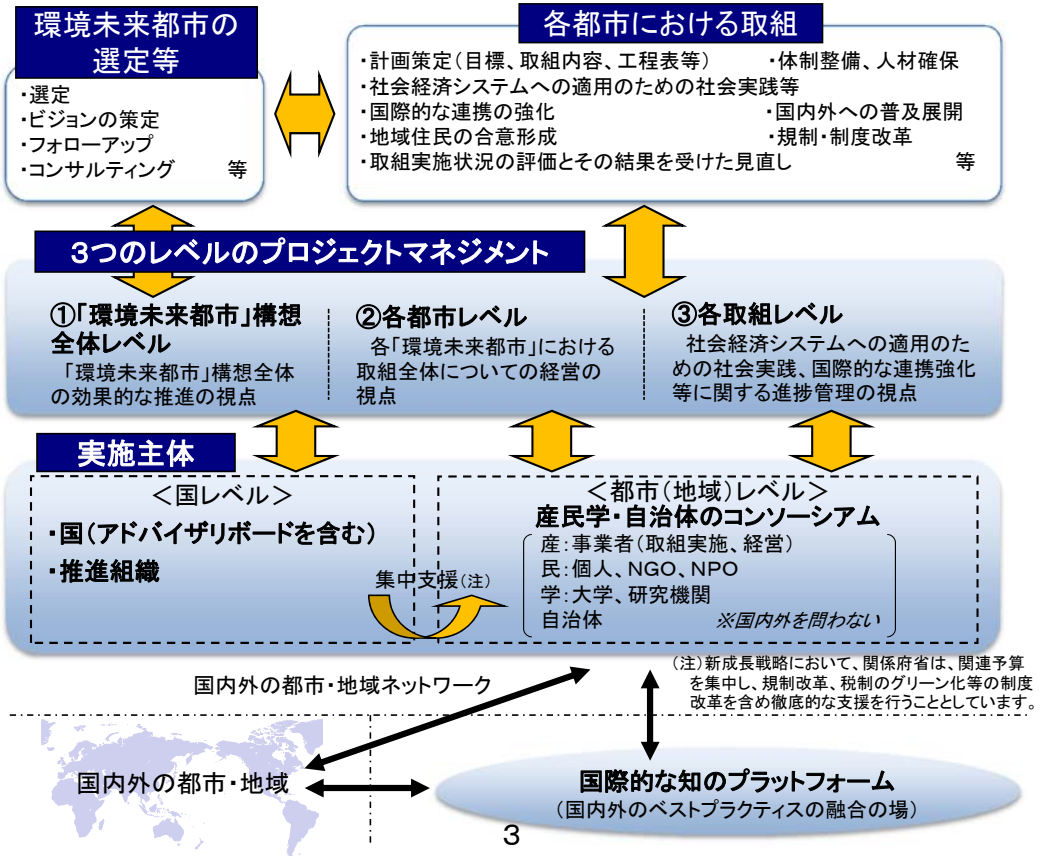
⇨ 環境 × 超高齢化対応 × 国際化 × ・・・

○生活の基盤としての教育、医療・介護、エネルギー、情報通信技術等に関する社会経済システムへの適用のための研究開発、社会実践を集中実施。（社会経済システムイノベーションの実践の場）

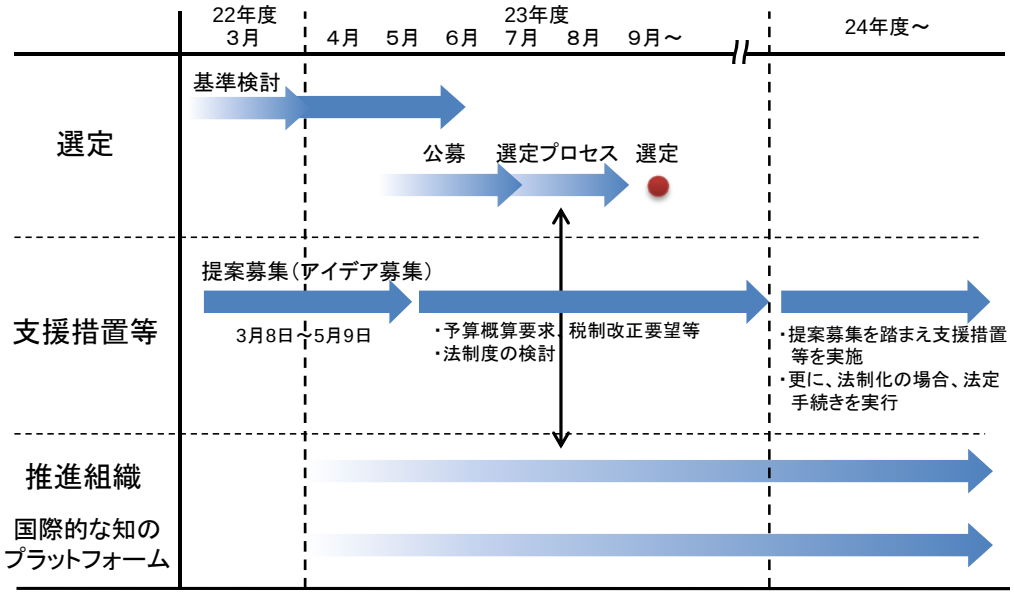
⇨ 自律的、持続可能な社会経済システム構築
補助金依存から脱却したモデル確立

●「環境未来都市」構想の実現手段

○3つのレベルのプロジェクトマネジメントが重要。そのための人材確保が不可欠。
○強力なリーダーシップとスピード感を持った執行体制（実施主体）の確立
○国際的な知のプラットフォームの構築・活用等による国際連携の下で推進



●「環境未来都市」構想の進め方



※提案募集（アイデア募集）の詳細については、以下のホームページをご覧ください。
＜http://ecomodelproject.go.jp/futurecity_teianboshu.html＞

（参考）「環境未来都市」構想有識者検討会

＜委員リスト＞

	飯田　哲也	特定非営利活動法人環境エネルギー政策研究所
	石田　東生	筑波大学大学院教授
	奥山　清行	株式会社KEN OKUYAMA DESIGN代表取締役
	柏木　孝夫	東京工業大学統合研究院教授
	黒川　　清	政策研究大学院大学アカデミックフェロー
	小宮山　宏	株式会社三菱総合研究所理事長
	城山　英明	東京大学大学院教授
	竹ヶ原啓介	株式会社日本政策投資銀行CSR支援室長
	藤田　　壮	東洋大学特任教授
	藤野　純一	独立行政法人国立環境研究所主任研究員
◎	村上　周三	独立行政法人建築研究所理事長
	村木　美貴	千葉大学大学院准教授

※「環境未来都市」構想有識者検討会の開催経緯等については、以下のホームページをご覧ください。
＜http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kentoukai/index.html＞

＜問い合わせ先＞　内閣官房地域活性化統合事務局　「環境未来都市」構想担当
〒100－0014
東京都千代田区永田町1－11－39　永田町合同庁舎7階（705）
電話：03-5510-2175　FAX：03-5510-8801　Eメール：g.futurecity@cas.go.jp